

2022 年度 個人研究実績・成果報告書

2023 年 4 月 10 日

| | | | | | |
|--|--|--------------------|---------------------------------------|------|------|
| 所属 | 商経学部 | 職名 | 教授 | 氏名 | 永井克昇 |
| 研究課題 | 情報活用能力の今日的意義 | | | | |
| 研究キーワード | 情報教育、情報活用能力、育成すべき資質・能力の三つの柱、コンピテンシー・ベースの学力 | 当年度計画に対する達成度 | 3.概ね順調に研究が進展し、一定の成果を達成したが、一部に遅れ等が発生した | | |
| 関連するSDGs項目 | 4. 質の高い教育をみんなに | 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう | 該当なし | 該当なし | |
| <p>1. 研究成果の概要</p> <p>本研究の目的は、情報教育が育成を目指す情報活用能力について、今日の高度に情報化した社会を踏まえつつ教育課程上の今日的な意義を明確化することにある。具体的には、現行の高等学校学習指導要領が育成を目指している資質・能力の3つの柱と情報活用能力の育成を関連づけることがねらいである。</p> <p>情報活用能力の育成については、1986（昭和61）年4月の臨時教育審議会（以下、「臨教審」と呼ぶ。）第二次答申が将来の高度情報社会に生きる児童生徒に必要な資質として「情報活用能力」を「読み、書き、算盤」と並ぶ基礎・基本として位置付けたことから始まる。その際、臨教審は「情報活用能力」を次の4つの要素としている（以下、「第一次整理」と呼ぶ。）。</p> <p>(a) 情報の判断、選択、整理、処理能力及び新たな情報の創造、伝達能力 (b) 情報科社会の特質、情報科の社会や人間に対する影響の理解 (c) 情報の重要性の認識、情報に対する責任感 (d) 情報科学の基礎及び情報手段（特にコンピュータ）の特徴の理解、基本的な操作能力の修得</p> <p>その後、1997（平成9）年10月の「情報化の進展に対応した初等中等教育における情報教育の推進等に関する調査研究協力者会議」の第一次報告「体系的な情報教育の実施に向けて」は、情報教育を体系的に実施することの必要生徒重要性を提言した。その中で、先に触れた「第一次報告」は「情報活用能力」を次の3つの観点に整理している（以下、「第二次整理」と呼ぶ。）。</p> <p>① 情報活用の実践力 ② 情報の科学的な理解 ③ 情報社会に参画する態度</p> <p>ここで大切な視点は、「情報活用能力」に係る第一次整理の4つの要素と第二次整理の3つの観点は発展的に継承されていることである。具体的は、(a)は①に、(b)は③に、(c)は②及び③に、(d)は①及び②に継承されている。</p> <p>さらに、2018（平成30）年3月に告示された高等学校学習指導要領の改訂に当たって、文部科学省は学習指導要領が身に付けるべき資質・能力を次の3つの柱に整理した（以下、「第三次整理」と呼ぶ。）。</p> <p>(ア) 学びに向かう力、人間性など……学んだことを人生や社会に生かそうとする (イ) 知識及びや技能……実際の社会や生活で生きて働く (ウ) 思考力、判断力、表現力など……未知の状況でも対応できる</p> <p>この資質・能力の視点から整理された第三次整理の3つの柱と学習の視点から第二次定義の3つの観点を相互に関連付けることが重要である。この関連については、(ア)は③と、(イ)は①及び②と、(ウ)は①、②及び③と関連づけることができる。</p> | | | | | |

このように、「情報活用能力」の内容を歴史的に検証するとともに、現在の高等学校で育成が目指されている資質・能力との関連性を明確化することで、1986年に学校教育に登場した「情報活用能力」は時代の変化を受けて、その構成要素の表現や分類を変えてきたが、現行の学習指導要領が育成を目指す資質・能力に繋がっている、ということが明らかになる。つまり、「情報活用能力」の第二次定義で示された3つの観点を、高等学校において確実に育成することは、現行の高等学校学習指導要領が育成を目指す資質・能力の3つの柱を育成することである。

2. 著書・論文・学会発表等（査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載）
なし

【論文（査読あり）】

【著書・論文（査読なし）】

【学会発表等】

なし

3. 主な経費

昨年度の個人研究費については、上記の研究を進め、その成果をまとめる際に必要となる書籍及び消耗品等の購入に使用した。なお、昨年度の研究課題に即した先行研究や関連研究及び先進事例等の知見を得るために予定していた学会や研究会への出席については、現下のコロナ禍の影響で全てオンライン形式の開催となったため、旅費等の請求はしていない。

4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）

なし

(本文は2ページ以内にまとめること)